

不正をただし、くらしを守る提案

日本共産党
岡崎市議団ニュース

日本共産党は、国でも地方でも、市民の目線に立った議会活動に努めています。日本共産党岡崎市議団が6月議会で行った一般質問の概要です。

福祉医療の維持存続を

愛知県は子どもや障害者、高齢者、母子父子家庭の医療無料制度に2014年度から一部負担を、2017年度から所得制限を導入する素案を今年一月に発表しました。岡崎市での影響は、7万4千人で3億円〜5億8千万円となります。

県民の大きな反対で六月、県知事は一部負担を撤回せざるを得なくなりましたが、所得制限導入の動きは残っています。医師会や小児科医会からも「自己負担があると受診が遅れて重傷化でかえって医療費が増えるおそれがある」と反対の意見書が出されています。きまた昭子市議は、「子育て支援というなら福祉医療に所得制限を導入すべきではない。県に強く要求すべき」と質しました。

就学援助の充実を

基準の引き上げ、対象拡大を

親の貧困が子ども達に連鎖を生まないように、どの子ども等しく学校教育が受けられるよう支援する就学援助制度。本市での所得の基準は、生活保護基準のわずか1.1倍です。現在市内では、2378人の児童生徒が受けており、昨年よりも13人増加しています。

- ・ せめて昭子市議は以下のことを要求しました。
- ・ せめて豊田市・豊橋市並みに保護基準の1.3倍に引き上げること
- ・ 制度説明書に具体的に対象世帯の所得を明示すること。
- ・ 文部科学省が支給対象としている、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費も対象に加えること。

岩津地区・西蔵前地区 優良農業地域の開発問題

昨年度、岩津地区の農用地（転用を原則認めない保全農地）と西蔵前地区の調整区域が、それぞれ、大型店舗誘致用地、民間住宅開発用地として、市街化区域に編入されました。

編入にあたっての手續きの中で、岩津地域においては、農用地の解除の方法、北於御所交差点（248号線）の移設によって、大型店舗への進入路をつくる2億2500万円の工事の県・市・民間事業者の負担割合の問題、開発申請が行われていないのに民間開発業者による盛土が行われている問題など、指摘しました。西蔵前地域については、矢作川への排水口が田んぼの状態での計画であり、宅地化された場合、排水口が不十分である問題について取り上げました。

いじめ・体罰の根絶 教員の多忙化解消を

子ども保護者へのアンケート実施を

岡崎市における体罰が行われたのは一件（市教委発表）。文部科学省の指針に従って調査が行われましたが、鈴木まさ子市議は「子どもや保護者からも、アンケートを実施して実態を把握すべき」と提案しました。

教員の勤務実態の把握・35人学級実現を

「夜中の11時まで職員室に、こうこうと灯りがついている。教師の健康は大丈夫か。岡崎市の教員の時間外労働時間の申告が他市に比べて極端に少ない。これらの実態を市教委は把握しているのか」質しました。

多忙化解消には、教員を増やすことが必要です。子どもにも目の届く35人学級の早期実現を求めました。

県下での就学援助の実施状況

生活保護基準に対して

- 1. 5倍＝日進市、みよし市など4自治体
 - 1. 4倍＝知立市など3自治体
 - 1. 3倍＝豊田市、豊橋市、蒲郡市など9自治体
- 岡崎市は1.1倍



日本共産党岡崎市議団

市議会議員

きまた昭子



市議会議員

鈴木まさ子



風しんワクチンに助成実現

四七〇〇人分 一三五〇万円予算付く

妊娠中の女性が風しんにかかるると、胎児が難聴、心疾患、白内障等のしょうがい（風しん症候群）を持つことがあります。これを抑えるために風疹ワクチン接種への助成制度ができました。

さらなる対象拡大を要求

日本共産党市議団は、議案への意見として、接種の対象者、予算などをさらに拡大するよう要求しました。

- ・ 一年間のみではなく、来年度以降も実施すること
- ・ 妊婦あるいは妊娠を希望している女性と接すると思われるすべての人に対象を拡大（例えば、若い女性のいる職場の男性など）
- ・ 予算を超えて希望者があつた場合には、補正予算で全員受けられること



風しんワクチンの予防接種費用の助成対象者

- (1) 妊娠を予定又は希望している女性。
- (2) 妊娠を予定又は希望している女性の夫
- (3) 妊娠している女性の夫

対象期間

6月1日～来年3月31日まで

申請受付期間

7月1日～来年3月31日まで
原則、保健所窓口、一部郵送も受付可

対象ワクチン及び助成回数

風しん又は麻しん風しん混合ワクチンいずれか1回

助成金額

5,000円。（市民税非課税世帯は全額）

接種方法及び申請方法

医療機関で予約の上、接種。窓口で一旦支払い、保健所へ申請（償還払い）

- (1) 補助金交付申請書
- (2) 領収書原本
- (3) 申請者の印かん
- (4) 振り込み先の金融機関の通帳

詳しくは岡崎市保健所へ

本格的な「保育の民営化」-始まる- 「こども子育て新システム」

●岡崎市子ども子育て会議の設置

2012年8月、「社会保障と税の一体改革の一環として、「子ども子育て関連法（子ども子育て新システム）」が自民・公明・民主等によって成立しました。法の中では地方自治体が「子ども子育て会議」を設置することが義務づけられました。岡崎市では、「児童行動育成計画を策定し、地域バランスに配慮して、保育園、幼稚園、子育て支援センター、ファミリーサポートなどのいっそうの充実を図る等検討する」としています。

●構成委員

20名以内。岡崎市は15名前後で、幼稚園・保育園等の経営者、学童保育、NPO、子育てサークル、学識経験者、公募（3名）等が予定されています。

●子ども子育て新システムの問題点

新システムでは、現行の保育施設や保育士の基準をなし崩しにします。たとえば、小規模保育施設では保育士の半分以上が無資格でも良いとされます。株式会社の参入がさらに促進されます。財源に消費税の増税分が当てられ、制度だけでなく、財源でも国の子育て支援の責任放棄です。

議会 請願・陳情に対する各会派の態度

	共：日本共産党市議団	自：自民清風会	民：民政クラブ	公：公明党	黎：黎明	共	自	民	公	黎	無
請願	北朝鮮の核実験に抗議する決議に関することについて	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	核実験への抗議には賛同するが、その手法に「テロ国家の再認定をすること」については、軍事闘争への道を開く者であり、対話での解決を求め反対（日本共産党市議団）										
	尖閣諸島防衛に関する意見書の提出について	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	子ども医療費無料制度存続について	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
陳情	「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書の提出について	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	最低賃金の引き上げ、公契約条例の制定など働く者の権利を守り、公務・公共サービスの充実、憲法擁護・核兵器のない世界を求める意見書の提出について										
	子宮頸ガンワクチン接種事業の見直しを求める意見書の提出について										
	市役所と回覧板に関することについて										

アベノミクスで総額17億円の交付金 ほとんどが土木事業の前倒し

アベノミクスの第3の矢とする経済対策予算が、24年度補正分と合わせて総額17億7360万円、岡崎市に公布され、それによって41億9030万円の事業費となりました。多くが地元中小土木業者に発注されることですが、ほとんどが、平成26年度予算の前倒しです。残り1億616万円は9月に補正を組む予定とのことです。一年限りの交付では、経済効果は期待薄です。